

# 日本株厳選ファンド・ アジア3通貨コース

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：日株厳選3通

第21作成期 2021年4月13日から2021年10月11日まで

第119期 決算日 2021年5月10日      第120期 決算日 2021年6月10日

第121期 決算日 2021年7月12日      第122期 決算日 2021年8月10日

第123期 決算日 2021年9月10日      第124期 決算日 2021年10月11日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当作成期の状況

基準価額(作成期末)	9,535円
純資産総額(作成期末)	762百万円
騰落率(当作成期)	+8.6%
分配金合計(当作成期)	360円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

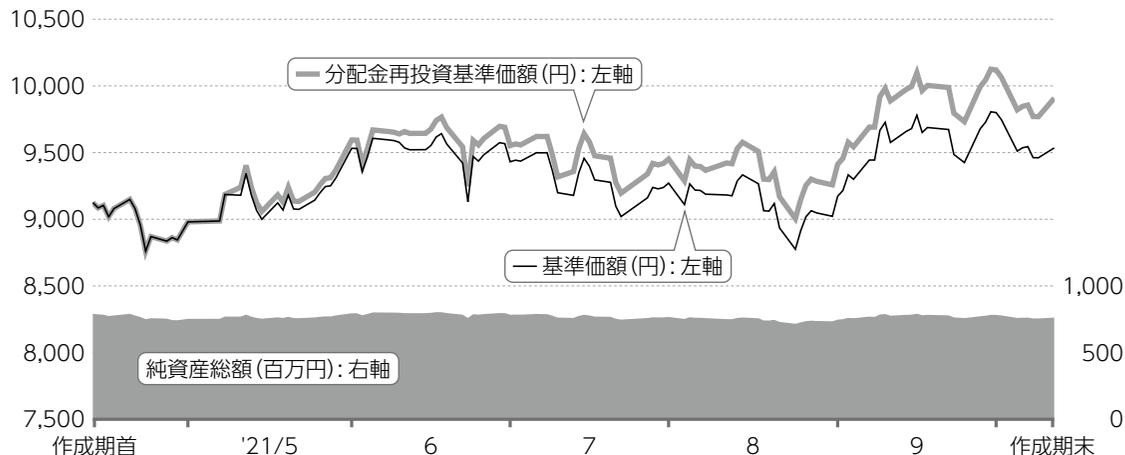
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年4月13日から2021年10月11日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,125円
作成期末	9,535円 (当作成期既払分配金360円(税引前))
騰落率	+8.6% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 基準価額の主な変動要因(2021年4月13日から2021年10月11日まで)

当ファンドは、ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド Asia Classへの投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行いました。

### 上昇要因

- 新政権への政策期待が高まったこと
- 新型コロナウイルス(デルタ型)感染拡大が収まったこと
- 割安なバリュエーション(投資価値評価)が見直されたこと
- 円に対して中国元、インドルピー、インドネシアルピアが上昇したこと

### 下落要因

- 新政権への政策期待が剥落したこと
- 諸外国でワクチン接種が進んだにもかかわらず新型コロナウイルスの感染拡大が起きたこと
- 中国において不動産大手の信用不安や電力不足問題を嫌気したこと

1万口当たりの費用明細(2021年4月13日から2021年10月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	73円	0.781%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は9,306円です。
(投信会社)	(36)	(0.384)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(36)	(0.384)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	73	0.786	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

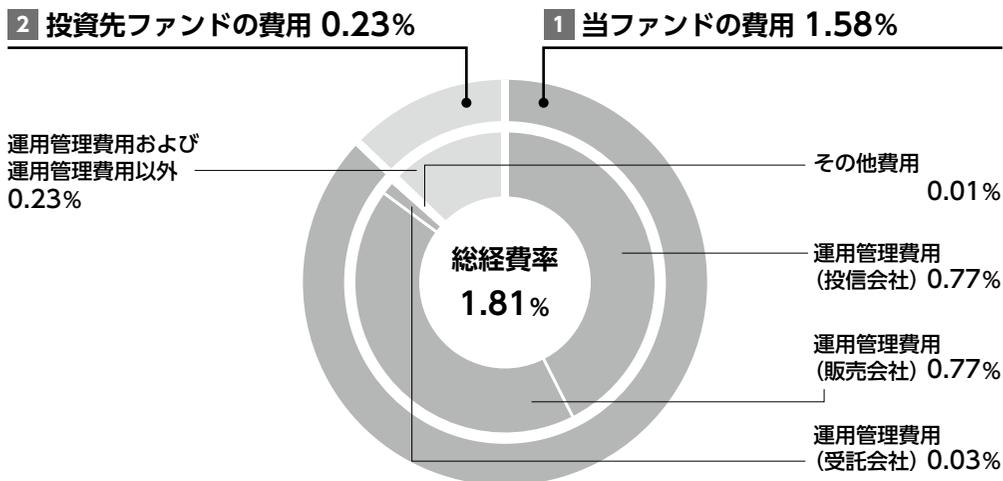
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率(1 + 2)</b>	<b>1.81%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>1.58%</b>
<b>2 投資先ファンドの費用の比率</b>	<b>0.23%</b>

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

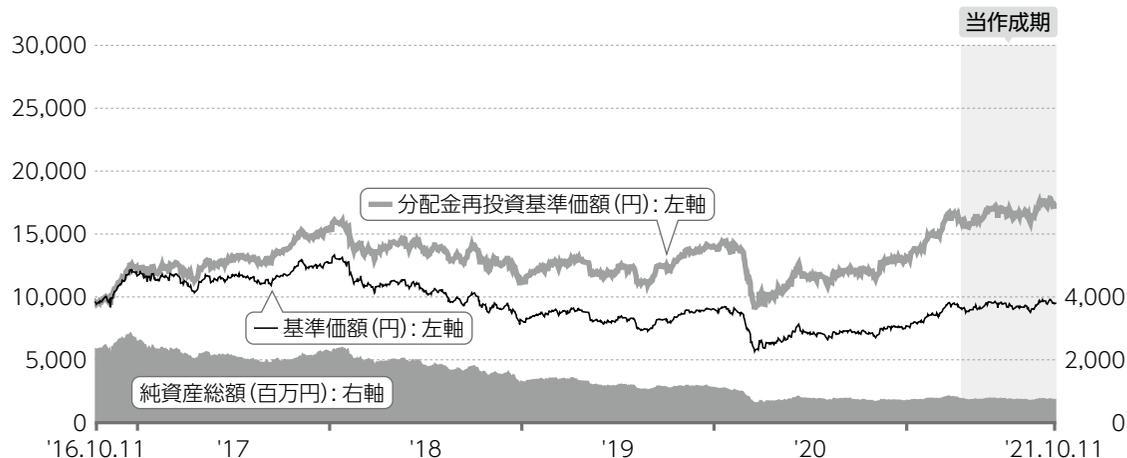
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.81%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2016年10月11日から2021年10月11日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2016年10月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2016.10.11	2017.10.10	2018.10.10	2019.10.10	2020.10.12	2021.10.11
		決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額	(円)	9,520	11,710	9,697	7,963	7,242	9,535
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	1,850	1,725	885	720	720
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	45.1	-3.3	-8.7	0.2	42.9
純資産総額	(百万円)	2,357	2,012	1,712	1,119	751	762

※2021年9月21日のシステム統合により、小数点以下の端数処理等、計算ロジックの一部が変更となっています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2021年4月13日から2021年10月11日まで)

**日本株式市場は、9月に一時上昇も、もみ合い推移でほぼ横ばいとなりました。**

米国におけるインフレ高進を背景にFRB(米連邦準備制度理事会)による利上げが前倒しになる可能性が懸念されたことや、新型コロナ変異ウイルスの世界的な感染拡大などのマイナス要因があった一方、米インフラ投資計画や製造業を中心とした日本企業の好業績といったプラス要因があり、日本株式市場は4月から8月にかけて一進一退の展開となりました。9月に菅総理の

自民党総裁選挙への不出馬表明を受けて新政権の政策に対する期待が高まり、日本株式市場は大きく上昇しました。しかし10月に入り、キャピタルゲイン増税などの可能性が嫌気されたことや、米国の長期金利の上昇やインフレ懸念などによる米国株式の軟調を受け、日本株式市場は9月の上昇を打ち消す下落となり、期間を通しては、ほぼ横ばいで期間末を迎えました。

ポートフォリオについて(2021年4月13日から2021年10月11日まで)

## 当ファンド

主要投資対象であるジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド Asia Classを期間を通じて高位に組み入れました。

## ジャパン・バリュー・エクイティ・ コンセントレイティッド・ファンド Asia Class

当ファンドの投資方針に従い、わが国の株式で資産・利益、フリーキャッシュフロー等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、業績動向、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。組入銘柄数は投資方針の30銘柄から60銘柄程度の範囲内で推移させ、実質的な株式組入比率は9割以上を維持しました。期間末の業種別配分は、TOPIX対比では卸売業、医薬品、機械などに多めに投資しています。

また、保有する円建て資産に対し、円売り、アジアの3通貨買いの為替取引を行いました。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## ベンチマークとの差異について(2021年4月13日から2021年10月11日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 分配金について(2021年4月13日から2021年10月11日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
当期分配金	60	60	60	60	60	60
(対基準価額比率)	(0.65%)	(0.63%)	(0.65%)	(0.65%)	(0.62%)	(0.63%)
当期の収益	39	44	32	34	44	32
当期の収益以外	21	15	28	26	15	27
翌期繰越分配対象額	8,429	8,413	8,386	8,364	8,349	8,321

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ジャパン・バリュー・エクイティ・ コンセントレイティッド・ファンド Asia Class

引き続き、わが国の株式で資産・利益、フリーキャッシュフロー等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、業績動向、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきます。また同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くと見ていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

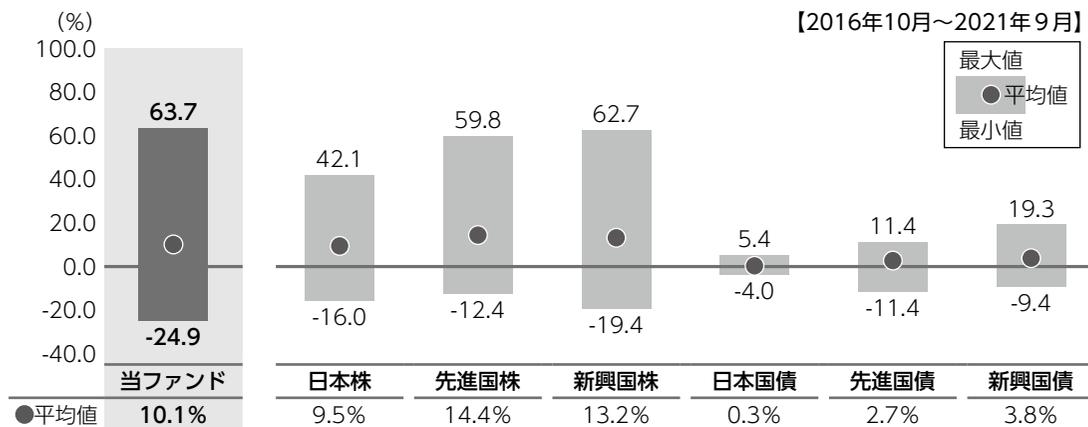
### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2011年4月26日から2026年4月10日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 <b>ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド Asia Class</b> 日本企業の株式 <b>キャッシュ・マネジメント・マザーファンド</b> 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主としてわが国の株式の中から、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資することで、信託財産の成長を目指します。</li> <li>■投資を行う外国投資信託証券においては、わが国の株式に投資を行うとともに、円売り、アジア3通貨買いの為替取引を行います。</li> <li>※アジア3通貨コースは中国元、インドルピー、インドネシアルピアの為替取引を概ね均等に行います。</li> </ul>
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>■外貨建資産への直接投資は行いません。</li> </ul>
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> <li>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</li> </ul>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

<b>日本株</b>	<b>TOPIX (配当込み)</b> 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
<b>先進国株</b>	<b>MSCI コクサイインデックス (グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
<b>新興国株</b>	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
<b>日本国債</b>	<b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
<b>先進国債</b>	<b>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
<b>新興国債</b>	<b>JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

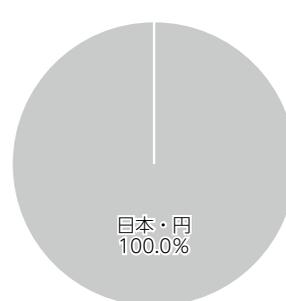
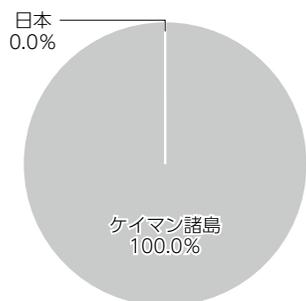
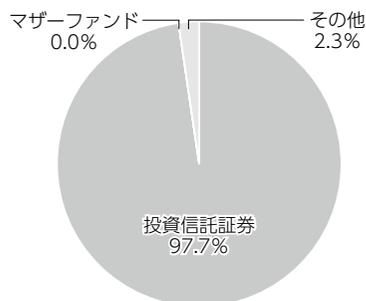
### 当ファンドの組入資産の内容(2021年10月11日)

#### 組入れファンド等

銘柄名	組入比率
ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド Asia Class	97.7%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	2.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目		第119期末	第120期末	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末
		2021年5月10日	2021年6月10日	2021年7月12日	2021年8月10日	2021年9月10日	2021年10月11日
純資産総額	(円)	769,887,634	795,878,932	760,136,499	750,895,756	776,930,673	762,371,395
受益権総口数	(口)	838,642,716	834,697,806	828,148,681	817,768,109	811,306,490	799,590,482
1万口当たり基準価額	(円)	9,180	9,535	9,179	9,182	9,576	9,535

※当作成期における、追加設定元本額は28,039,603円、解約元本額は95,753,480円です。

組入上位ファンドの概要

ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド Asia Class  
(2020年1月1日～2020年12月31日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド」の情報を元に作成しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

組入上位銘柄

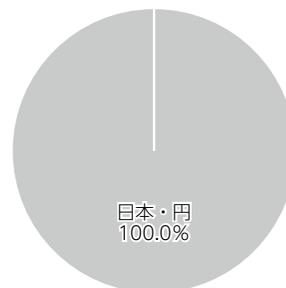
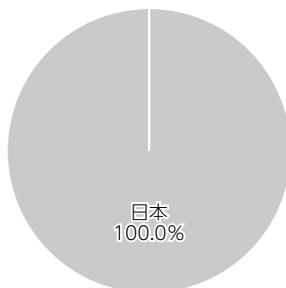
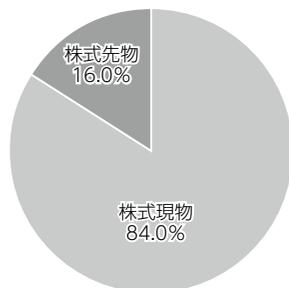
(基準日：2020年12月31日)

	銘柄名	業種名	比率
1	三菱ケミカルホールディングス	化学	6.0%
2	アステラス製薬	医薬品	5.9%
3	日本電気	電気機器	5.6%
4	富士通	電気機器	5.6%
5	旭化成	化学	5.5%
6	武田薬品工業	医薬品	5.4%
7	KDDI	情報・通信業	5.2%
8	本田技研工業	輸送用機器	5.1%
9	SUBARU	輸送用機器	4.8%
10	三菱商事	卸売業	4.7%
	全銘柄数	32銘柄	

※比率は保有現物株の時価総額に対する割合

※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

資産別配分(ポートフォリオ比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(ポートフォリオ比)



※資産別配分の比率は実質的な株式投資(株式現物+株式先物)部分の時価総額に対する割合

※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※基準日は2020年12月31日です。